

## 市町協働による地域みらい応援プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課		課長名	三上 茂輝			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	補助														
補助率	県1/2、市町1/2														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 新幹線開業の効果を最大化 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[解決すべき問題・課題]															
新幹線開業等高速交通体系整備を控える中、各市町が行う交流人口拡大を目的とした施策を支援する。															
[事業目的]															
高速交通体系の整備に向け、交流人口の拡大を図るため、各市町の特色を活かした独自に企画する地方創生のための取り組みを応援する。また、新幹線開業が延期したことへの対応のため、県内の魅力を更に磨き上げることで、開業効果を最大化するため事業期間を1年延長し、各市町が取り組む事業を支援する。															
[事業内容]															
実施主体	市町														
補助総額	9.1億円(4年間)														
事業期間	令和2年度～令和5年度														
事業内容	地域資源の磨き上げ、おもてなし拡大のための二次交通整備、移住・定住を呼び込む環境整備に取り組む市町事業を支援 補助率 県1/2(市町1/2) 補助上限額 市5,000万円 町2,500万円 補助総額 6.5億円(4年間) 事業期間 令和2年度～令和5年度 新幹線開業延期に伴い取り組む市町事業を支援(令和3年度から追加) 補助率 県1/2(市町1/2) 補助上限額 新幹線開業延期に伴う事業として1,000万円～2,000万円を追加補助 補助総額 2.6億円(3年間) 事業期間 令和3年度～令和5年度														
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2負担するほか、運営を担う地域づくり団体等への支援を行うことにより県と協働して事業を実施する。					他県の状況					石川県、富山県とも該当なし				

## 市町協働による地域みらい応援プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	三上 茂輝			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2、市町1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	354,832					354,832								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				79,500	354,832	・市町の事業進捗による増額								
2月現計予算額の推移				103,850										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標								各市町によって取り組む内容が異なるため、統一した目標数値の設定が困難であるが、採択する事業ごとに設定していく						
活動指標	計画策定を行った市町数			(14) 8	(15)		(17)					計画を策定し、事業を推進		
	(目標) 実績													
	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
小浜市・大野市・あわら市・越前市・坂井市・高浜町・おおい町・若狭町が事業着手を行う見込み。各自自治体ごとに交流人口の拡大を目的とした事業に着手した。				新幹線開業延期を受け、事業期間を1年延長し、新幹線開業延期に伴う事業として1,000万円～2,000万円を追加補助				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 新福井ふるさと茶屋支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	三上茂輝				
事業主体		市町、複数集落の自治会の連合組織、地域づくり団体など			事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区 分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	補助			■ 補助金					□ その他						
補助率	県2/3、市町1/3			□ その他											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ 4. 安全安心 ] 政策 [ 15. ふるさとの暮らしと風景の維持 ]			関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>地域住民の同士のつながりが薄くなってきており、住みやすい地域づくりのためのコミュニティ形成が困難になってきている。集落内の空き家が増えてきている事への問題意識はあるが、地域での管理や把握ができていない。</p>															
[事業目的]															
<p>概ね小学校区単位の地域において、空き家等を活用し、住民が寄り合う拠点整備や活動経費を支援することにより、地域の「つながり力」を強化し、意欲ある集落の活動をさらに促進する。</p>															
[事業内容]															
<p>小学校区などを単位として、市町と地域住民が作成した実行プランを基に福井ふるさと茶屋を整備・利活用する経費を支援</p> <p>(1) 対象経費 [ハード] ふるさと茶屋の整備（施設改修の設計費、工事費） [ソフト] ふるさと茶屋の活動経費（特産品開発・農作業体験・健康教室の開催経費 等）</p> <p>(2) 補助対象期間 2か年</p> <p>(3) 事業主体 市町、複数集落の自治会の連合組織、地域づくり団体など</p> <p>(4) 補助上限額 [ハード]          空き家等の改修 補助上限額 10,000千円/地区（補助率：県2/3、市町1/3）          公共施設の改修 補助上限額 30,000千円/地区（補助率：県1/2、市町1/2）          [ソフト]          茶屋の活動経費 補助上限額 6,000千円/地区（補助率：県2/3、市町1/3）</p>															
[受益者] 地域住民、地域づくり団体、都市部住民など						[想定される受益者数] ー									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	市町も県と合せて1/3補助するほか、小学校区単位などの地域において住民が寄り合う場所や地元の農産物販売などを行う拠点につなげるため県と協働して事業を実施する					他県の状況									

## 新福井ふるさと茶屋支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	三上茂輝		
事業主体	市町、複数集落の自治会の連合組織、地域づくり団体など				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助												
補助率	県2/3、市町1/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	91,000	45,500			45,500		国庫：地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			36,000	48,000	25,000	91,000	新規6地区が追加となるため						
2月現計予算額の推移			34,176	28,185	12,331								
決算額の推移			33,936	19,676									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								各地区によって取り組む内容が異なるため、統一した目標数値の設定が困難であるが、採択する事業ごとに設定していく				
活動指標	地域住民が主体となり、 活動拠点を整備した地区 数	(目標) 実績	5	0	3				目標地区数：20地区				
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
他市町においても事業実施の検討を要請中								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 集落活性化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	三上 茂輝
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度 H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助										
補助率	県1/2、市町1/2										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4. 安全安心 ] 政策 [ 15. ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]				
[解決すべき問題・課題]											
平成29年度に実施した集落实態調査から、将来に不安があるものの対応策がわからない、集落活動の担い手が足りないなどの課題が明らかとなった。今後人口減少・高齢化がさらに進展し、集落機能の低下が懸念される。											
[事業目的]											
市町が、将来にわたる集落機能の維持・活性化を目的として策定する「集落活性化計画」に基づき実施する施策を支援し、集落活動の活性化を図る											
[事業内容]											
① 実施主体 市町 ② 補助率 県1/2（市町1/2） ③ 補助上限額 30,000千円/市町 ④ 補助対象期間 5年間 ⑤ 計画内容 ・ 担い手の育成（壮年会メンバーなど担い手候補者を対象とした地域課題に応じた研修） ・ 小規模・高齢化集落の機能維持・確保策（複数集落による環境美化などの共同活動） ・ 地域の実状に応じ、市町が独自に企画立案した地域の集落活性化策 ⑥ 事業期間 平成30年度～令和4年度											
[受益者]						[想定される受益者数]					
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			
市町との連携状況		市町も県と合わせて1/2負担するほか、運営を担う地域づくり団体等への支援を行うことにより県と協働して事業を実施する。				他県の状況		石川県、富山県とも該当なし			

## 集落活性化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、市町1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	94,001	47,000				47,001	国庫：地方創生推進交付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			64,000	117,348	122,412	94,001	各市町からの事業計画に基づく減額					
2月現計予算額の推移			37,768	78,022	58,846							
決算額の推移			33,834	65,900								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								各市町によって取り組む内容が異なるため、統一した目標数値の設定が困難であるが、採択する事業ごとに設定していく			
活動指標	計画策定を行った市町数 (目標) 実績		(17) 17						平成30年度までに全市町が計画を策定し、事業を推進			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
15市町にて事業を実施								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## マイナンバーカード取得促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課		課長名	三上 茂輝
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 5 ともに進める (総合力) ] 政策 [ 17 新時代の行政運営 ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>国は令和4年度末までにマイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目標としているが、現時点の交付率は約2割に留まっている。                      交付率 全国20.5%、県17.2% (10/1時点)</p>												
[事業目的]												
<p>マイナンバーカードは確実な本人確認を行うことができる安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤となるものであり、国が行政全般のデジタル化に全力で取り組む中、県においてもマイナンバーカードの普及は喫緊の課題となっている。</p>												
[事業内容]												
<p>マイナンバーカードを簡単に迅速に申請できる端末を市町に配備し、各市町が郵便局等で行う出張申請受付手続を支援することによりマイナンバーカードの取得促進を図る。</p> <p>・設置台数 30台 (3台 (福井市) + 2台 × 8市 (福井市以外) + 1台 × 8町 + 3台 (県))</p>												
県民						[想定される受益者数] 60万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	マイナンバーカード交付に係る夜間・休日窓口の開庁や市町内の事業所への出張申請受付といった対応について助言					他県の状況	岡山県が4台端末を導入。活用方法は県職員のカード申請補助、県下自治体への貸与					

# マイナンバーカード取得促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	三上 茂輝			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	21,226	19,053			2,173		国庫：地方創生臨時交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移							コロナ対策のため前倒しで予算計上							
2月現計予算額の推移					21,226									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	マイナンバーカード交付率 (目標) 実績				20%	25%	ほぼ全員	ほぼ全員						
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績					実績を踏まえた令和3年度の変更点					事業評価				
										<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
										<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 水道経営基盤強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課		課長名	三上 茂輝		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	委託								□ 補助金				事業 開始 年度	R2 年度 経過年数
補助率	—								□ その他				2 年	
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	「チームふくい」の行政運営			関連する県の計画等		[ ]							
	政 策	県・市町の共通課題への協働対応												
[解決すべき問題・課題]														
人口減少や施設・管路の老朽化等に伴い、水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、住民生活に必要不可欠なライフラインとして、水道事業の持続的な経営を確保する必要がある。														
[事業目的]														
人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等の諸課題に対応するため、市町における水道事業の経営基盤強化を図る。														
[事業内容]														
市町の区域を超えた広域連携の推進方針等（経営統合、施設の共同設置、事務の共同処理などによる経費削減や組織体制の強化）を定めたプランを策定 ※H31年1月の総務省自治財政局長、厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知により、都道府県が令和4年度末までに策定するよう要請されている 「水道広域化推進プラン」として位置付け														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	プラン策定にあたり、市町参加の検討会を開催し、合意形成を行う。					他県の状況	・新潟県 R2：シミュレーション実施、R3：策定予定 ・富山県、長野県 R2：現状分析、将来推計、課題抽出 R3：シミュレーション実施 R4：策定予定 ・石川県 R3：現状分析、将来推計、課題抽出 R4：シミュレーション実施、 策定予定							

# 水道経営基盤強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	三上 茂輝			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率	—											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	14,520	7,260			7,260	生活基盤施設耐震化等交付金								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				11,229	14,520	令和2年度の業務成果を踏まえた詳細な効果検証実施による業務内容の増加および検討会開催回数の増加のため、予算額は増								
2月現計予算額の推移				10,538										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	(目標) 実績							(成果指標未設定の理由) 水道広域化推進プランは水道経営広域化の方向性を示すものであり、具体的な取組は、その後策定予定の水道ビジョン等に基づき実施されるため。						
活動指標	水道広域化推進プランの 策定	(目標) 実績												
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
県と市町の水道関係課による勉強会及び検討会を開催し、将来にわたる水需要および財政収支の推計と広域化パターン(案)の検証を行った。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 次世代コミュニティモデル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課		課長名	三上茂輝	
事業主体	市町、自治会など				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	県10/10								<input type="checkbox"/> その他		2 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4. 安全安心 ] 政策 [ 15. ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[解決すべき問題・課題]													
人口減少、集落の高齢化により地域間の連携が難しくなる中、人手不足の解消のために地域外人材の呼び込みが必要 集落維持などの財源を、行政の補助金に頼らない地域運営を実現するため、自主財源を得る環境づくりが必要													
[事業目的]													
人口減少・高齢化により集落の維持が困難となる状況の中、少人数の集落でも「住民自治」による持続可能な互助コミュニティを実現するため、地域外人材の活用 や民間企業との連携による地域課題解決策の検討・実証を行い、他の地域に展開できるようノウハウを構築する。													
[事業内容]													
地域が実施する、地域外人材の活用や民間企業との連携による地域課題解決の取組に対し初期費用を支援													
(1) 対象経費													
①事業計画の策定 地域住民に対する民間サービス利用に向けた説明と課題把握、事業実施計画の策定													
②実施体制の構築 地域課題解決策の実施に向けた準備（組織体制の見直し、企画内容の磨き上げ、必要備品の整備 等）													
③地域課題解決策の実証・検証 課題解決策の実施によるサービスの有用性の確認、方法の改善等													
(2) 補助対象期間 3 年													
(3) 事業主体 市町、自治会など													
(4) 補助上限額 8,000 千円/地区（補助率：県10/10（間接補助））													
[受益者] 地域住民、地域づくり団体、都市部住民など						[想定される受益者数] ー							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	地域において、地域外人材の活用や民間企業との連携による課題解決を 実証・検証していく中で、住民の理解を促す説明会や課題把握のための ワークショップなどを市町・県が連携して地域の支援をする。					他県の状況							

## 次世代コミュニティモデル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	市町協働課	課長名	三上茂輝	
事業主体	市町、自治会など				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,600				10,600							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				3,000	10,600	モデル地区数、新規2地区が追加となるため						
2月現計予算額の推移				3,000								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績							各地区によって取り組む内容が異なるため、統一した目標数値の設定が困難であるが、採択する事業ごとに設定していく				
活動指標	モデル地区選定数	(目標) 実績			(1) 1	(2)						目標モデル地区数：3地区
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
R2採択地区：鯖江市河和田地区（R2目標：1地区採択）  他市町においても事業実施の検討を要請中								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		